

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 2018年11月26日  
**【計算期間】** 第12期中(自 2018年2月27日 至 2018年8月26日)  
D I A M D C バランス30インデックスファンド  
**【ファンド名】** D I A M D C バランス50インデックスファンド  
D I A M D C バランス70インデックスファンド  
**【発行者名】** アセットマネジメントOne株式会社  
**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 菅野 暁  
**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
**【事務連絡者氏名】** 三木谷 正直  
**【連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
**【電話番号】** 03-6774-5100  
**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

### (1)【投資状況】

#### DIAM DC バランス30インデックスファンド

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,379,541,560	97.00
内 日本	4,379,541,560	97.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	135,423,993	3.00
純資産総額	4,514,965,553	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

#### DIAM DC バランス50インデックスファンド

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	8,438,856,857	97.00
内 日本	8,438,856,857	97.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	260,849,566	3.00
純資産総額	8,699,706,423	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

#### DIAM DC バランス70インデックスファンド

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	5,616,368,681	97.00
内 日本	5,616,368,681	97.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	173,469,041	3.00
純資産総額	5,789,837,722	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

#### 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	287,453,418,570	95.86
内 日本	287,453,418,570	95.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	12,403,112,143	4.14
純資産総額	299,856,530,713	100.00

## その他資産の投資状況

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	11,995,820,000	4.00
内 日本	11,995,820,000	4.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	283,854,610,400	83.22
内 日本	283,854,610,400	83.22
地方債証券	22,208,024,720	6.51
内 日本	22,208,024,720	6.51
特殊債券	17,018,209,482	4.99
内 日本	17,018,209,482	4.99
社債券	15,048,669,410	4.41
内 日本	14,648,845,410	4.29
内 オランダ	200,788,000	0.06
内 フランス	199,036,000	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,965,324,681	0.87
純資産総額	341,094,838,693	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

## 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	307,899,563,635	96.10
内 アメリカ	198,688,736,151	62.01
内 イギリス	19,464,588,317	6.08
内 フランス	11,949,057,458	3.73
内 カナダ	11,771,742,132	3.67
内 ドイツ	11,490,869,773	3.59
内 スイス	10,814,723,332	3.38
内 オーストラリア	7,497,933,368	2.34
内 オランダ	5,968,162,541	1.86
内 アイルランド	4,651,701,167	1.45
内 スペイン	3,546,730,409	1.11
内 スウェーデン	3,147,700,952	0.98
内 香港	2,882,294,130	0.90
内 イタリア	2,171,505,365	0.68
内 デンマーク	2,094,852,390	0.65
内 ジャージー	1,604,516,998	0.50
内 シンガポール	1,403,610,830	0.44

内	バミューダ	1,402,816,022	0.44
内	フィンランド	1,272,633,354	0.40
内	ベルギー	1,250,512,642	0.39
内	ノルウェー	894,653,672	0.28
内	ケイマン諸島	764,548,289	0.24
内	オランダ領キュラソー	736,704,255	0.23
内	イスラエル	662,320,137	0.21
内	ルクセンブルグ	395,669,115	0.12
内	オーストリア	273,826,834	0.09
内	ニュージーランド	270,705,919	0.08
内	パナマ	216,908,096	0.07
内	ポルトガル	203,169,575	0.06
内	リベリア	167,804,177	0.05
内	イギリス領バージン諸島	97,221,097	0.03
内	パプアニューギニア	68,123,476	0.02
内	マン島	57,766,176	0.02
内	モーリシャス	15,455,486	0.00
投資信託受益証券		746,472,883	0.23
	内 オーストラリア	608,568,224	0.19
	内 シンガポール	137,904,659	0.04
投資証券		6,787,379,474	2.12
	内 アメリカ	5,862,437,196	1.83
	内 イギリス	263,726,556	0.08
	内 オランダ	243,970,121	0.08
	内 フランス	190,526,083	0.06
	内 香港	180,339,273	0.06
	内 カナダ	46,380,245	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,957,149,949	1.55
純資産総額		320,390,565,941	100.00

## その他資産の投資状況

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	491,617,840	0.15
-	491,617,840	0.15
株価指数先物取引(買建)	4,352,139,750	1.36
内 アメリカ	3,029,583,528	0.95
内 ドイツ	746,576,544	0.23
内 イギリス	282,173,892	0.09
内 カナダ	166,392,996	0.05
内 オーストラリア	127,412,790	0.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成30年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	200,338,605,942	96.97
内 アメリカ	91,109,205,043	44.10
内 フランス	20,190,556,263	9.77
内 イタリア	17,948,978,540	8.69
内 ドイツ	13,741,035,842	6.65
内 イギリス	13,134,783,023	6.36
内 スペイン	12,627,072,306	6.11
内 ベルギー	5,201,525,727	2.52
内 オランダ	4,389,975,378	2.12
内 オーストラリア	4,070,547,743	1.97
内 カナダ	3,958,388,869	1.92
内 オーストリア	3,413,422,528	1.65
内 メキシコ	1,592,324,061	0.77
内 アイルランド	1,564,473,608	0.76
内 フィンランド	1,275,853,805	0.62
内 ポーランド	1,237,424,908	0.60
内 デンマーク	1,122,430,137	0.54
内 南アフリカ	1,070,453,669	0.52
内 マレーシア	901,932,909	0.44
内 シンガポール	744,517,049	0.36
内 スウェーデン	667,524,186	0.32
内 ノルウェー	376,180,348	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,253,033,633	3.03
純資産総額	206,591,639,575	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日(平成30年8月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

DIAM DC バランス30インデックスファンド

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2計算期間末 (平成21年2月25日)	2,141	2,141	0.8095	0.8095
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	2,414	2,414	0.8824	0.8824
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	2,558	2,558	0.9041	0.9041
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	2,647	2,647	0.9088	0.9088
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	2,911	2,911	1.0079	1.0079
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	3,332	3,332	1.1304	1.1304
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	3,961	3,961	1.2516	1.2516
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	3,872	3,872	1.2197	1.2197
第10計算期間末 (平成29年2月27日)	4,191	4,191	1.2846	1.2846
第11計算期間末 (平成30年2月26日)	4,448	4,448	1.3537	1.3537
平成29年8月末日	4,393	-	1.3215	-
9月末日	4,420	-	1.3386	-
10月末日	4,485	-	1.3563	-
11月末日	4,489	-	1.3631	-
12月末日	4,523	-	1.3743	-
平成30年1月末日	4,513	-	1.3724	-
2月末日	4,470	-	1.3534	-
3月末日	4,442	-	1.3444	-
4月末日	4,488	-	1.3615	-
5月末日	4,473	-	1.3538	-
6月末日	4,498	-	1.3558	-
7月末日	4,549	-	1.3646	-
8月末日	4,514	-	1.3607	-

## DIAM DC バランス50インデックスファンド

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2計算期間末 (平成21年2月25日)	3,473	3,473	0.6847	0.6847
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	4,138	4,138	0.7770	0.7770
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	4,500	4,500	0.8051	0.8051
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	4,695	4,695	0.7945	0.7945
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	5,529	5,529	0.9153	0.9153
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	6,284	6,284	1.0798	1.0798
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	7,650	7,650	1.2462	1.2462
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	7,107	7,107	1.1681	1.1681
第10計算期間末 (平成29年2月27日)	7,834	7,834	1.2776	1.2776
第11計算期間末 (平成30年2月26日)	8,547	8,547	1.3878	1.3878
平成29年8月末日	8,264	-	1.3308	-
9月末日	8,425	-	1.3611	-
10月末日	8,619	-	1.3920	-
11月末日	8,682	-	1.4019	-
12月末日	8,750	-	1.4190	-
平成30年1月末日	8,771	-	1.4201	-
2月末日	8,571	-	1.3869	-
3月末日	8,467	-	1.3700	-
4月末日	8,610	-	1.3984	-
5月末日	8,589	-	1.3860	-
6月末日	8,605	-	1.3871	-
7月末日	8,723	-	1.4023	-
8月末日	8,699	-	1.3993	-

## DIAM DC バランス70インデックスファンド

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2計算期間末 (平成21年2月25日)	1,747	1,747	0.5753	0.5753
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	2,234	2,234	0.6792	0.6792
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	2,479	2,479	0.7105	0.7105
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	2,553	2,553	0.6888	0.6888
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	3,149	3,149	0.8234	0.8234
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	3,784	3,784	1.0149	1.0149
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	4,726	4,726	1.2215	1.2215
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	4,274	4,274	1.0985	1.0985
第10計算期間末 (平成29年2月27日)	4,943	4,943	1.2455	1.2455
第11計算期間末 (平成30年2月26日)	5,654	5,654	1.3935	1.3935
平成29年8月末日	5,292	-	1.3137	-
9月末日	5,441	-	1.3567	-
10月末日	5,619	-	1.3998	-
11月末日	5,660	-	1.4125	-
12月末日	5,793	-	1.4354	-
平成30年1月末日	5,827	-	1.4388	-
2月末日	5,668	-	1.3919	-
3月末日	5,562	-	1.3676	-
4月末日	5,703	-	1.4071	-
5月末日	5,658	-	1.3896	-
6月末日	5,688	-	1.3900	-
7月末日	5,777	-	1.4116	-
8月末日	5,789	-	1.4097	-



## 【分配の推移】

## DIAM DC バランス30インデックスファンド

	1口当たりの分配金(円)
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	-

## DIAM DC バランス50インデックスファンド

	1口当たりの分配金(円)
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	-

## DIAM DC バランス70インデックスファンド

	1口当たりの分配金(円)
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	-

## 【収益率の推移】

## DIAM DC バランス30インデックスファンド

	収益率(%)
第2計算期間	16.6
第3計算期間	9.0
第4計算期間	2.5
第5計算期間	0.5
第6計算期間	10.9
第7計算期間	12.2
第8計算期間	10.7
第9計算期間	2.5
第10計算期間	5.3
第11計算期間	5.4
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	0.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## DIAM DC バランス50インデックスファンド

	収益率(%)
第2計算期間	26.6
第3計算期間	13.5
第4計算期間	3.6
第5計算期間	1.3
第6計算期間	15.2
第7計算期間	18.0
第8計算期間	15.4
第9計算期間	6.3
第10計算期間	9.4
第11計算期間	8.6
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	0.2

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## DIAM DC バランス70インデックスファンド

	収益率(%)
第2計算期間	35.8
第3計算期間	18.1
第4計算期間	4.6
第5計算期間	3.1
第6計算期間	19.5
第7計算期間	23.3
第8計算期間	20.4
第9計算期間	10.1
第10計算期間	13.4
第11計算期間	11.9
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	0.2

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

### DIAM DC バランス30インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第2計算期間	229,578,698	339,107,428
第3計算期間	243,751,371	153,541,357
第4計算期間	235,972,752	141,593,022
第5計算期間	285,646,931	203,029,716
第6計算期間	225,648,685	250,182,940
第7計算期間	462,391,895	402,339,311
第8計算期間	587,018,593	370,175,319
第9計算期間	305,909,017	296,074,964
第10計算期間	275,951,706	188,670,759
第11計算期間	334,079,343	310,386,979
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	151,614,315	122,626,085

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

### DIAM DC バランス50インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第2計算期間	439,067,605	427,745,782
第3計算期間	495,694,818	241,797,536
第4計算期間	487,922,998	224,206,853
第5計算期間	613,641,679	293,757,615
第6計算期間	463,334,274	332,253,908
第7計算期間	634,765,225	855,483,167
第8計算期間	941,276,993	622,378,462
第9計算期間	486,750,602	541,314,986
第10計算期間	463,520,203	415,914,505
第11計算期間	505,249,804	478,772,270
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	218,438,558	168,163,030

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

## DIAM DC バランス70インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第2計算期間	362,375,624	238,812,098
第3計算期間	443,121,260	190,773,589
第4計算期間	402,406,730	203,211,017
第5計算期間	407,822,179	190,193,682
第6計算期間	402,795,344	284,007,685
第7計算期間	570,595,111	667,503,750
第8計算期間	651,362,252	510,532,126
第9計算期間	464,619,957	442,857,312
第10計算期間	358,141,987	280,091,973
第11計算期間	477,082,367	388,424,861
平成30年2月27日～ 平成30年8月26日	181,987,330	143,866,855

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

### 3【ファンドの経理状況】

#### DIAM DC バランス30インデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成30年2月27日から平成30年8月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【DIAM DC バランス30インデックスファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	151,104,450	139,356,594
親投資信託受益証券	4,315,539,264	4,360,511,724
未収入金	-	161,000
流動資産合計	4,466,643,714	4,500,029,318
資産合計	4,466,643,714	4,500,029,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	12,351,017	269,533
未払受託者報酬	733,222	712,628
未払委託者報酬	5,132,776	4,988,717
その他未払費用	109,891	94,939
流動負債合計	18,326,906	6,065,817
負債合計	18,326,906	6,065,817
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,328,163,695	1,331,151,925
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,162,153,113	1,178,811,576
(分配準備積立金)	913,935,328	880,649,983
元本等合計	4,448,316,808	4,493,963,501
純資産合計	4,448,316,808	4,493,963,501
負債純資産合計	4,466,643,714	4,500,029,318

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期中間計算期間 自 平成29年2月28日 至 平成29年8月27日	第12期中間計算期間 自 平成30年2月27日 至 平成30年8月26日
<b>営業収益</b>		
受取利息	72	-
有価証券売買等損益	102,609,399	12,055,460
<b>営業収益合計</b>	<b>102,609,471</b>	<b>12,055,460</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	52,661	56,932
受託者報酬	681,128	712,628
委託者報酬	4,768,119	4,988,717
その他費用	102,084	95,062
<b>営業費用合計</b>	<b>5,603,992</b>	<b>5,853,339</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>97,005,479</b>	<b>6,202,121</b>
経常利益又は経常損失( )	97,005,479	6,202,121
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>97,005,479</b>	<b>6,202,121</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,953,104	46,127
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>928,535,117</b>	<b>1,162,153,113</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,139,556	53,773,374
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,139,556	53,773,374
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,917,850	43,363,159
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,917,850	43,363,159
分配金	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>1,041,809,198</b>	<b>1,178,811,576</b>



## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  当ファンドは、原則として毎年2月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成30年2月26日、当中間計算期間末日を平成30年8月26日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,262,471,331円 334,079,343円 310,386,979円	3,286,163,695円 151,614,315円 122,626,085円
2. 受益権の総数	3,286,163,695口	3,315,151,925口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1口当たり純資産額	1,3537円	1,3556円
(1万口当たり純資産額)	(13,537円)	(13,556円)

DIAM DC バランス50インデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成30年2月27日から平成30年8月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【DIAM DC バランス50インデックスファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	271,705,995	272,524,845
親投資信託受益証券	8,294,702,286	8,373,452,683
未収入金	3,399,000	151,000
流動資産合計	8,569,807,281	8,646,128,528
<b>資産合計</b>	<b>8,569,807,281</b>	<b>8,646,128,528</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	9,415,129	3,355,303
未払受託者報酬	1,409,261	1,364,978
未払委託者報酬	11,274,429	10,920,133
その他未払費用	211,302	181,906
流動負債合計	22,310,121	15,822,320
<b>負債合計</b>	<b>22,310,121</b>	<b>15,822,320</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	16,158,845,818	16,209,121,346
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,388,651,342	2,421,184,862
(分配準備積立金)	2,308,810,975	2,246,830,756
元本等合計	8,547,497,160	8,630,306,208
<b>純資産合計</b>	<b>8,547,497,160</b>	<b>8,630,306,208</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,569,807,281</b>	<b>8,646,128,528</b>

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期中間計算期間 自 平成29年2月28日 至 平成29年8月27日	第12期中間計算期間 自 平成30年2月27日 至 平成30年8月26日
<b>営業収益</b>		
受取利息	135	-
有価証券売買等損益	273,687,636	25,086,397
営業収益合計	273,687,771	25,086,397
<b>営業費用</b>		
支払利息	99,113	108,257
受託者報酬	1,279,858	1,364,978
委託者報酬	10,239,243	10,920,133
その他費用	191,886	182,140
営業費用合計	11,810,100	12,575,508
営業利益又は営業損失( )	261,877,671	12,510,889
経常利益又は経常損失( )	261,877,671	12,510,889
中間純利益又は中間純損失( )	261,877,671	12,510,889
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	6,637,953	18,616
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,702,250,394	2,388,651,342
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,985,702	85,220,938
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,985,702	85,220,938
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,854,891	65,216,923
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,854,891	65,216,923
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,981,620,923	2,421,184,862

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  当ファンドは、原則として毎年2月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成30年2月26日、当中間計算期間末日を平成30年8月26日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	6,132,368,284円 505,249,804円 478,772,270円	6,158,845,818円 218,438,558円 168,163,030円
2. 受益権の総数	6,158,845,818口	6,209,121,346口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1口当たり純資産額	1,3878円	1,3899円
(1万口当たり純資産額)	(13,878円)	(13,899円)

DIAM DC バランス70インデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成30年2月27日から平成30年8月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## 【DIAM DC バランス70インデックスファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	183,138,674	181,612,920
親投資信託受益証券	5,486,023,427	5,548,504,491
流動資産合計	5,669,162,101	5,730,117,411
資産合計	5,669,162,101	5,730,117,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,973,550	2,129,307
未払受託者報酬	921,759	901,940
未払委託者報酬	8,296,232	8,117,888
その他未払費用	138,182	120,183
流動負債合計	14,329,723	11,269,318
負債合計	14,329,723	11,269,318
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 4,057,940,642	1 4,096,061,117
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,596,891,736	1,622,786,976
(分配準備積立金)	1,649,139,440	1,591,842,115
元本等合計	5,654,832,378	5,718,848,093
純資産合計	5,654,832,378	5,718,848,093
負債純資産合計	5,669,162,101	5,730,117,411

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期中間計算期間 自 平成29年2月28日 至 平成29年8月27日	第12期中間計算期間 自 平成30年2月27日 至 平成30年8月26日
<b>営業収益</b>		
受取利息	87	-
有価証券売買等損益	224,181,326	19,660,064
営業収益合計	224,181,413	19,660,064
<b>営業費用</b>		
支払利息	63,474	72,137
受託者報酬	812,439	901,940
委託者報酬	7,312,369	8,117,888
その他費用	121,782	120,337
営業費用合計	8,310,064	9,212,302
営業利益又は営業損失( )	215,871,349	10,447,762
経常利益又は経常損失( )	215,871,349	10,447,762
中間純利益又は中間純損失( )	215,871,349	10,447,762
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	6,546,686	736,198
期首剰余金又は期首欠損金( )	974,310,130	1,596,891,736
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,746,813	71,306,870
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,746,813	71,306,870
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,444,290	56,595,590
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,444,290	56,595,590
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,201,937,316	1,622,786,976

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  当ファンドは、原則として毎年2月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成30年2月26日、当中間計算期間末日を平成30年8月26日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,969,283,136円 477,082,367円 388,424,861円	4,057,940,642円 181,987,330円 143,866,855円
2. 受益権の総数	4,057,940,642口	4,096,061,117口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	第11期 平成30年2月26日現在	第12期中間計算期間末 平成30年8月26日現在
1口当たり純資産額	1,3935円	1,3962円
(1万口当たり純資産額)	(13,935円)	(13,962円)

(参考)

「DIAM DC バランス30インデックスファンド」、「DIAM DC バランス50インデックスファンド」、「DIAM DC バランス70インデックスファンド」は、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,427,951,479	11,081,834,197
株式	2	287,790,562,310	283,135,291,680
派生商品評価勘定		55,293,624	70,464,840
未収配当金		501,353,866	383,094,829
前払金		66,515,000	113,430,000
流動資産合計		292,841,676,279	294,784,115,546
資産合計		292,841,676,279	294,784,115,546
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		68,935,500	101,982,708
未払解約金		17,609,000	291,288,000
流動負債合計		86,544,500	393,270,708
負債合計		86,544,500	393,270,708
純資産の部			
元本等			
元本	1	109,160,728,872	112,713,729,794
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		183,594,402,907	181,677,115,044
元本等合計		292,755,131,779	294,390,844,838
純資産合計		292,755,131,779	294,390,844,838
負債純資産合計		292,841,676,279	294,784,115,546

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	125,576,804,116円	109,160,728,872円
同期中追加設定元本額	22,269,571,713円	16,399,294,119円
同期中一部解約元本額	38,685,646,957円	12,846,293,197円
元本の内訳		
ファンド名		
DIAM DC 国内株式インデックスファンド	9,036,126,148円	10,765,494,305円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	1,870,405,653円	2,103,228,103円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	4,013,213円	3,107,491円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	9,146,230円	7,056,639円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	16,684,426円	11,646,115円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	20,360,996円	21,242,305円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	15,401,869円	17,681,919円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	11,840,415円	14,559,920円
たわらノーロード TOPIX	149,657,723円	259,034,363円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	14,607,726円	48,496,762円
たわらノーロード バランス（堅実型）	153,495円	1,164,826円
たわらノーロード バランス（標準型）	1,393,312円	8,195,189円

たわらノーロード バランス (積極型)	4,683,156円	22,467,607円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(保守型)	14,974円	103,038円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定型)	237,595円	4,618,991円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定成長 型)	811,003円	13,908,748円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(成長型)	550,423円	11,372,822円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	1,175,545円	27,452,407円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(保守型)	41,547円	39,297円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	37,941円	62,022円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	338,731円	525,021円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	364,996円	516,621円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	978,271円	1,503,679円
D I A M国内株式インデックス ファンド< D C年金>	36,793,469,763円	37,599,643,704円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	765,964,168円	826,015,634円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	2,673,224,321円	2,829,930,215円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	2,791,900,084円	2,969,870,571円
D I A M D C バランス3 0 インデックスファンド	329,271,189円	340,043,581円
D I A M D C バランス5 0 インデックスファンド	1,119,268,669円	1,137,903,112円
D I A M D C バランス7 0 インデックスファンド	1,054,683,588円	1,077,371,976円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	46,713,000円	42,726,996円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,161,767,467円	1,084,829,283円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	24,024,004円	25,558,900円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド(新興国1 0)	39,477,748円	270,331,358円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド(新興国2 0)	97,811,246円	167,203,982円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド(新興国3 0)	189,483,338円	298,842,348円
投資のソムリエ	1,008,877,316円	3,733,168,917円
クルーズコントロール	201,841,066円	553,189,076円
投資のソムリエ< D C年金>	69,455,867円	320,084,595円

DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	147,946,865円	181,234,136円
DIAM DC バランス・F (成長型)	205,022,193円	238,317,143円
クルーズコントロール<DC年金>	74,862円	284,731円
DIAMコア資産設計ファンド (堅実型)	1,239,139円	4,631,357円
DIAMコア資産設計ファンド (積極型)	3,802,586円	13,361,782円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	22,937,313円	75,739,501円
ダイナミック・ナビゲーション リスク抑制世界8資産バランス ファンド	726,871円	1,352,404円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2045)	355,728,259円	1,429,060,856円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2055)	668,403円	926,042円
リスク抑制世界8資産バランス ファンド(DC)	513,926円	612,380円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2035)	108,503円	405,176円
4資産分散投資・スタンダード <DC年金>	1,237,938円	1,339,795円
リスクコントロール世界資産分 散ファンド	-円	12,005,064円
9資産分散投資・スタンダード <DC年金>	-円	224,601,077円
DIAMワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	-円	18,666円
日米資産配分戦略ファンド(イン カム重視型)(為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	70,701,371円	66,349,091円
DIAMグローバル・バランス ファンド25VA(適格機関投 資家限定)	-円	55,599,022円
DIAMグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投 資家限定)	132,883,832円	121,450,190円
DIAM国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	292,283,119円	283,810,695円
DIAM国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	16,233,373円	15,658,176円
DIAM国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	70,408,344円	64,258,293円
DIAM国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	17,521,498円	16,556,137円
DIAM国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	21,833,378円	16,604,468円



D I A M世界バランスファンド 4 0 V A ( 適格機関投資家限 定 )	31,638,558円	30,147,733円
D I A M世界バランスファンド 5 0 V A ( 適格機関投資家限 定 )	56,259,704円	53,104,673円
D I A Mバランスファンド2 5 V A ( 適格機関投資家限定 )	1,071,953,946円	1,021,470,527円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A ( 適格機関投資家限 定 )	1,013,017,452円	964,117,312円
D I A Mバランスファンド5 0 V A ( 適格機関投資家限定 )	2,782,258,327円	2,687,967,000円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A ( 適格機関投 資家限定 )	201,418,412円	195,753,274円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 ( 適格機関 投資家限定 )	96,974,567円	57,961,714円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド3 0 V A ( 適格機関投資家限定 )	591,732,801円	556,308,883円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A ( 適格機関投資家 向け )	1,652,857,363円	639,831,487円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド ( 適格機関投資家向け )	10,313,671円	10,313,671円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A ( 適格機関投資家限 定 )	36,951,217円	7,990,925円
D I A M世界バランスファンド 3 5 V A ( 適格機関投資家限 定 )	1,108,127,625円	131,575,177円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A ( 適格機関投資 家限定 )	15,040,555,136円	12,470,167,745円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A ( 適格機関投 資家限定 )	541,254,717円	489,095,827円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A ( 適格機関投 資家限定 )	1,724,496,050円	1,712,184,865円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A ( 適格機関投資 家限定 )	9,829,818,156円	9,814,477,692円
D I A Mバランス3 0 V A ( 適 格機関投資家限定 )	519,843円	3,168,817円
D I A Mバランス5 0 V A ( 適 格機関投資家限定 )	9,093,798円	3,009,532円
D I A Mバランス7 0 V A ( 適 格機関投資家限定 )	3,718,064円	3,771,978円

	D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A ( 適格機関投資 家限定)	8,747,496,476円	8,747,585,084円
	D I A M世界バランス2 5 V A ( 適格機関投資家限定)	70,015,367円	67,982,651円
	D I A M国内バランス3 0 V A ( 適格機関投資家限定)	27,507,643円	27,670,484円
	D I A Mバランス2 0 V A ( 適 格機関投資家限定)	18,240,489円	25,126,872円
	D I A Mバランス4 0 V A ( 適 格機関投資家限定)	15,682,249円	99,008円
	D I A Mバランス6 0 V A ( 適 格機関投資家限定)	109,957円	112,661円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 2 1 2 ) ( 適格機関投資家限定)	426,902,115円	426,902,115円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 3 0 3 ) ( 適格機関投資家限定)	1,323,021,834円	1,311,785,878円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 3 0 6 ) ( 適格機関投資家限定)	1,764,382,103円	1,737,262,933円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 3 0 9 ) ( 適格機関投資家限定)	76,281,237円	72,414,656円
	計	109,160,728,872円	112,713,729,794円
2 .	受益権の総数	109,160,728,872口	112,713,729,794口
3 .	2 差入代用有価証券	株式 3,661,500,000円	株式 3,415,000,000円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 株式関連

種類	平成30年2月26日 現在				平成30年8月26日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	5,334,250,000	-	5,320,705,000	13,545,000	11,269,290,000	-	11,237,985,000	31,305,000
合計	5,334,250,000	-	5,320,705,000	13,545,000	11,269,290,000	-	11,237,985,000	31,305,000

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1口当たり純資産額	2.6819円	2.6118円
(1万口当たり純資産額)	(26,819円)	(26,118円)

## 「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,759,043,801	1,769,582,559
国債証券		295,128,432,800	283,531,791,400
地方債証券		22,904,593,464	22,213,166,415
特殊債券		15,762,062,689	17,025,077,508
社債券		16,876,083,640	15,052,623,720
未収入金		3,043,919,000	1,350,143,700
未収利息		1,052,224,327	938,191,486
前払費用		11,392,773	45,587,534
流動資産合計		356,537,752,494	341,926,164,322
資産合計		356,537,752,494	341,926,164,322
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,707,675,000	680,456,000
流動負債合計		3,707,675,000	680,456,000
負債合計		3,707,675,000	680,456,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	274,056,741,701	265,801,745,002
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		78,773,335,793	75,443,963,320
元本等合計		352,830,077,494	341,245,708,322
純資産合計		352,830,077,494	341,245,708,322
負債純資産合計		356,537,752,494	341,926,164,322

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	295,190,206,036円 61,855,153,624円 82,988,617,959円	274,056,741,701円 47,635,239,089円 55,890,235,788円
元本の内訳 ファンド名		
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	14,134,325,523円	16,509,709,845円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	133,630,997円	115,144,060円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	110,362,927円	94,261,015円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	35,282,821円	27,467,152円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	683,723,247円	787,011,069円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	186,801,804円	236,327,754円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	25,093,209円	34,379,730円
たわらノーロード 国内債券	3,053,849,271円	4,398,088,575円
たわらノーロード 国内債券<ラップ向け>	754,493円	- 円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	28,763,462円	94,038,522円
たわらノーロード バランス（堅実型）	2,797,390円	20,800,822円
たわらノーロード バランス（標準型）	6,736,262円	38,914,907円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,846,591円	8,710,746円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	427,592円	2,816,059円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,978,010円	56,314,841円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	4,270,909円	66,795,910円

たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(成長型)	1,180,680円	18,697,198円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	401,500円	9,501,392円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(保守型)	1,023,651円	1,176,551円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	371,890円	548,776円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	1,490,812円	2,384,892円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	457,571円	618,961円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	61,604円	17,517円
D I A M国内債券インデックス ファンド< D C年金>	12,519,073,028円	12,774,208,291円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	5,538,860,716円	5,766,313,017円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	8,094,578,747円	8,363,942,965円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	3,297,220,345円	3,367,362,272円
D I A M D C バランス 3 0 インデックスファンド	1,822,404,385円	1,821,729,032円
D I A M D C バランス 5 0 インデックスファンド	2,021,440,802円	2,018,598,534円
D I A M D C バランス 7 0 インデックスファンド	317,189,866円	312,782,929円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	88,286,247円	91,445,749円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	2,216,731,348円	2,325,174,416円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	2,224,336円	2,359,537円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国 1 0)	474,201,213円	3,123,603,503円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国 2 0)	434,763,343円	714,797,157円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国 3 0)	99,374,518円	154,352,179円
投資のソムリエ	3,477,837,094円	7,845,796,116円
クルーズコントロール	444,343,713円	1,099,977,204円
投資のソムリエ< D C年金>	239,353,124円	677,064,863円
D I A M 8 資産バランスファ ンドN< D C年金>	1,836,523,487円	2,154,893,017円
D I A M D C バランス・F (成長型)	232,011,746円	266,330,235円
クルーズコントロール< D C年 金>	165,091円	567,014円
D I A Mコア資産設計ファンド (堅実型)	1,123,528円	3,651,342円
D I A Mコア資産設計ファンド (積極型)	3,353,398円	10,629,737円

投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	479,665,477円	478,364,215円
ダイナミック・ナビゲーション	187,857円	506,835円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	7,432,216,368円	8,912,388,595円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	627,520円	1,609,206円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	487,386円	1,072,314円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,441,185円	2,543,831円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,160,053円	1,815,598円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	-円	63,046,896円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	-円	189,645,802円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	-円	290,676円
DIAM高金利通貨ファンド	9,608,918円	-円
DIAMエマージング債券ファンド	9,450,010円	9,450,010円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	22,730,596,257円	22,717,118,849円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	496,308,197円	455,162,625円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	341,395,897円	302,746,387円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	250,881,142円	235,640,644円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	79,938,561円	75,915,475円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	223,396,523円	200,702,999円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	92,500,119円	86,056,017円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	59,711,189円	45,988,258円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	100,150,915円	93,942,151円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	178,394,585円	165,598,275円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	6,083,808,272円	5,683,391,571円



D I A Mバランスファンド3 7.5 V A (適格機関投資家限 定)	3,221,440,007円	3,004,319,509円
D I A Mバランスファンド50 V A (適格機関投資家限定)	5,882,071,810円	5,583,026,340円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	647,151,905円	610,886,850円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	512,238,067円	302,213,535円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30 V A (適格機関投資家限定)	3,765,931,500円	3,474,467,407円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	3,503,037,017円	1,329,306,025円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	194,752,933円	194,752,933円
D I A M世界バランスファンド 55 V A (適格機関投資家限 定)	229,020,962円	49,834,475円
D I A M世界バランスファンド 35 V A (適格機関投資家限 定)	1,835,245,523円	211,867,260円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	85,219,076,699円	69,092,938,468円
D I A M世界アセットバランス ファンド40 V A (適格機関投 資家限定)	1,149,665,356円	1,015,816,629円
D I A M世界アセットバランス ファンド25 V A (適格機関投 資家限定)	7,349,516,600円	7,115,433,846円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	28,046,381,699円	27,182,725,864円
D I A Mバランス30 V A (適 格機関投資家限定)	8,994,522円	53,264,492円
D I A Mバランス50 V A (適 格機関投資家限定)	49,160,062円	15,718,576円
D I A Mバランス70 V A (適 格機関投資家限定)	8,006,452円	7,833,813円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	31,135,137,178円	30,290,314,374円
D I A M世界バランス25 V A (適格機関投資家限定)	497,599,388円	466,616,785円
D I A M国内バランス30 V A (適格機関投資家限定)	137,417,719円	134,082,420円
D I A Mバランス20 V A (適 格機関投資家限定)	395,041,757円	522,909,535円

	D I A Mバランス40VA(適 格機関投資家限定)	118,842,206円	722,683円
	D I A Mバランス60VA(適 格機関投資家限定)	393,617円	390,551円
	計	274,056,741,701円	265,801,745,002円
2.	受益権の総数	274,056,741,701口	265,801,745,002口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1口当たり純資産額	1,2874円	1,2838円
(1万口当たり純資産額)	(12,874円)	(12,838円)

## 「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
預金		5,233,816,584	2,028,184,196
コール・ローン		174,163,954	238,332,778
株式		276,085,959,059	304,402,618,910
投資信託受益証券		727,049,262	737,875,167
投資証券		5,736,905,378	6,750,285,444
派生商品評価勘定		94,011,486	54,481,524
未収入金		3,784,281	1,344,200
未収配当金		478,226,822	587,248,437
差入委託証拠金		1,981,931,156	2,768,118,599
流動資産合計		290,515,847,982	317,568,489,255
資産合計		290,515,847,982	317,568,489,255
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		96,094,864	12,652,275
未払解約金		13,251,000	488,710,000
流動負債合計		109,345,864	501,362,275
負債合計		109,345,864	501,362,275
純資産の部			
元本等			
元本	1	85,879,794,434	87,836,885,848
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		204,526,707,684	229,230,241,132
元本等合計		290,406,502,118	317,067,126,980
純資産合計		290,406,502,118	317,067,126,980
負債純資産合計		290,515,847,982	317,568,489,255

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	91,611,980,480円	85,879,794,434円
同期中追加設定元本額	20,138,120,617円	13,731,388,745円
同期中一部解約元本額	25,870,306,663円	11,774,297,331円
元本の内訳		
ファンド名		
D I A M外国株式パッシブ・ファンド	1,845,103,642円	2,219,830,085円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	3,104,022円	2,336,609円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	7,162,575円	7,296,374円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	19,381,505円	13,522,491円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	15,872,931円	15,969,881円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	12,125,945円	18,282,142円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	13,759,108円	16,861,831円
たわらノーロード 先進国株式	5,915,663,164円	7,357,214,701円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	424,744円	424,170円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	540,654,638円	845,295,303円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	11,463,145円	35,142,886円
たわらノーロード バランス(堅実型)	346,989円	2,467,990円
たわらノーロード バランス(標準型)	4,082,551円	22,266,022円
たわらノーロード バランス(積極型)	10,904,902円	49,114,034円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	14,227円	113,320円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	588,618円	10,640,376円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,820,571円	29,590,055円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	1,168,664円	21,501,710円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	2,375,189円	52,848,569円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	6,182円	14,657円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	35,270円	54,160円

たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	325,553円	539,785円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	349,076円	534,911円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	1,079,503円	1,720,718円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	37,329,263,860円	39,093,061,099円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	155,272,827円	157,934,366円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	854,160,900円	844,713,859円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,042,632,432円	1,063,353,454円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	128,651,065円	125,933,936円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	385,326,790円	368,798,945円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	332,068,806円	325,611,636円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	32,623,606円	31,471,673円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	811,105,505円	799,032,499円
マネックス資産設計ファンドエボリューション	186,981,108円	207,736,689円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	31,116,597円	197,173,243円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	76,880,278円	123,203,307円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	149,320,860円	219,697,514円
投資のソムリエ	525,467,955円	601,661,539円
クルーズコントロール	81,781,664円	199,752,269円
投資のソムリエ<DC年金>	36,100,432円	51,742,082円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	116,625,994円	135,881,702円
DIAM DC バランス・F(成長型)	76,361,478円	83,183,962円
クルーズコントロール<DC年金>	30,467円	103,020円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	402,135円	1,318,564円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	1,245,127円	3,879,936円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	18,021,302円	39,216,469円
ダイナミック・ナビゲーション	395,905円	1,462,343円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	279,057,463円	740,579,897円
ワールドアセットバランス(基本コース)	621,453,988円	673,654,585円

ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	2,329,368,925円	2,544,034,446円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	765,901円	1,070,129円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	590,045円	712,337円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	86,101円	209,708円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,328,385円	1,458,362円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	-円	4,349,695円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	-円	120,108,970円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	-円	13,989円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	94,665,820円	91,706,011円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	2,918,652,247円	2,873,943,255円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	161,164,985円	158,382,887円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	208,761,652円	206,261,351円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	23,652,082円	21,290,066円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	103,714,081円	91,029,251円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	228,512,241円	212,722,371円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	12,671,338円	11,736,080円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	82,511,736円	72,274,879円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	6,831,650円	6,199,154円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	11,417,217円	8,295,438円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	24,714,283円	22,596,166円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	65,916,546円	59,719,480円



D I A Mバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	557,553,761円	510,427,759円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A (適格機関投資家限 定)	691,799,410円	632,269,267円
D I A Mバランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	2,171,548,593円	2,014,686,740円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	786,997,339円	733,673,656円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	225,669,532円	130,996,877円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	924,836,705円	835,413,387円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	430,329,218円	159,943,333円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	2,754,975円	2,754,975円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A (適格機関投資家限 定)	128,701,947円	26,800,521円
D I A M世界バランスファンド 3 5 V A (適格機関投資家限 定)	349,183,417円	38,157,282円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	7,824,134,623円	6,231,333,074円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A (適格機関投 資家限定)	422,676,347円	366,651,102円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A (適格機関投 資家限定)	1,345,791,625円	1,283,322,385円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	5,115,080,431円	4,903,329,936円
D I A Mバランス3 0 V A (適 格機関投資家限定)	2,032,372円	11,898,559円
D I A Mバランス5 0 V A (適 格機関投資家限定)	28,378,177円	9,050,979円
D I A Mバランス7 0 V A (適 格機関投資家限定)	10,651,080円	10,400,016円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	6,827,085,597円	6,556,587,283円
D I A Mバランス2 0 V A (適 格機関投資家限定)	42,301,326円	56,855,133円
D I A Mバランス4 0 V A (適 格機関投資家限定)	36,544,094円	223,830円

	D I A Mバランス60VA(適 格機関投資家限定)	257,372円	254,361円
計		85,879,794,434円	87,836,885,848円
2 .	受益権の総数	85,879,794,434口	87,836,885,848口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	平成30年2月26日 現在				平成30年8月26日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	42,579,342	-	42,579,000	342	700,759,373	-	702,302,670	1,543,297
アメリカ・ドル	-	-	-	-	512,111,774	-	513,476,880	1,365,106
イギリス・ポ ンド	42,579,342	-	42,579,000	342	25,986,669	-	25,985,960	709
オーストラリ ア・ドル	-	-	-	-	25,247,688	-	25,225,200	22,488
カナダ・ドル	-	-	-	-	25,106,910	-	25,113,350	6,440
ユーロ	-	-	-	-	112,306,332	-	112,501,280	194,948
買 建	328,600,107	-	328,448,150	151,957	-	-	-	-
アメリカ・ドル	240,630,998	-	240,535,060	95,938	-	-	-	-
イギリス・ポ ンド	7,468,550	-	7,470,000	1,450	-	-	-	-
カナダ・ドル	9,609,349	-	9,623,880	14,531	-	-	-	-
ユーロ	70,891,210	-	70,819,210	72,000	-	-	-	-
合計	371,179,449	-	371,027,150	151,615	700,759,373	-	702,302,670	1,543,297

## (注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
  - ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
  - ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。  
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 株式関連

種類	平成30年2月26日 現在				平成30年8月26日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	7,903,918,528	-	7,901,986,765	1,931,763	4,577,456,533	-	4,620,829,079	43,372,546
合計	7,903,918,528	-	7,901,986,765	1,931,763	4,577,456,533	-	4,620,829,079	43,372,546

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1口当たり純資産額	3.3815円	3.6097円
(1万口当たり純資産額)	(33,815円)	(36,097円)

## 「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位:円)

科 目	注記 番号	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
預金		2,427,443,670	2,636,105,342
コール・ローン		409,777,133	486,788,158
国債証券		211,625,176,962	200,965,542,401
派生商品評価勘定		189,709	18,792
未収入金		-	1,441,325,394
未収利息		1,890,523,698	1,568,745,359
前払費用		30,377,614	24,403,639
流動資産合計		216,383,488,786	207,122,929,085
資産合計		216,383,488,786	207,122,929,085
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		124,925	-
未払解約金		343,581,000	335,921,000
流動負債合計		343,705,925	335,921,000
負債合計		343,705,925	335,921,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	121,490,410,134	114,462,156,951
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		94,549,372,727	92,324,851,134
元本等合計		216,039,782,861	206,787,008,085
純資産合計		216,039,782,861	206,787,008,085
負債純資産合計		216,383,488,786	207,122,929,085

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	143,480,057,319円  24,072,066,564円 46,061,713,749円	121,490,410,134円  16,014,746,708円 23,042,999,891円
元本の内訳 ファンド名		
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	8,178,188,221円	7,514,771,551円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	16,550,949円	12,270,314円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	43,087,731円	34,513,072円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	50,607,050円	40,194,854円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	84,738,289円	83,471,687円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	73,029,025円	86,584,078円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	35,964,363円	50,269,036円
たわらノーロード 先進国債券	1,550,612,754円	2,321,707,510円
たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	606,412円	606,412円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	21,598,989円	70,203,069円
たわらノーロード バランス（堅実型）	170,191円	1,265,983円

たわらノーロード バランス (標準型)	1,177,165円	6,785,461円
たわらノーロード バランス (積極型)	532,097円	2,503,965円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(保守型)	28,212円	153,154円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定型)	563,219円	12,295,496円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定成長 型)	751,296円	17,977,713円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(成長型)	147,764円	5,618,618円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	- 円	2,703,070円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	57,145円	107,329円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	343,053円	776,467円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	193,352円	410,614円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	262,467円	654,174円
D I A M外国債券インデックス ファンド< D C年金>	5,032,915,649円	5,103,020,045円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	474,597,820円	506,635,287円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	1,526,634,357円	1,658,947,568円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	1,682,020,108円	1,750,297,361円
D I A M D C バランス3 0 インデックスファンド	366,252,324円	375,880,904円
D I A M D C バランス5 0 インデックスファンド	780,311,672円	818,524,847円
D I A M D C バランス7 0 インデックスファンド	633,352,049円	640,824,377円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	23,441,361円	23,582,221円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	585,178,050円	599,670,192円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	6,898,943円	9,563,624円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国1 0)	17,867,916円	116,556,212円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国2 0)	39,193,230円	65,609,092円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国3 0)	71,081,407円	108,940,806円
クルーズコントロール	471,522,151円	1,176,430,807円
D I A M 8 資産バランスファ ンドN< D C年金>	67,264,964円	79,382,168円



D I A M D C バランス・F (成長型)	121,175,646円	140,180,554円
クルーズコントロール<DC年金>	175,031円	605,716円
D I A Mコア資産設計ファンド (堅実型)	1,547,650円	5,233,641円
D I A Mコア資産設計ファンド (積極型)	4,761,061円	15,199,986円
ダイナミック・ナビゲーション	135,460円	362,192円
4資産分散投資・スタンダード <DC年金>	-円	13,033,689円
9資産分散投資・スタンダード <DC年金>	-円	11,075円
D I A Mパッシブ資産分散ファ ンド	1,427,367,462円	1,343,048,507円
D I A M為替フルヘッジ型外国 債券パッシブ私募ファンド(適 格機関投資家向け)	6,984,591,409円	6,905,362,322円
D I A M外国債券パッシブファ ンド(適格機関投資家向け)	4,074,076,473円	4,034,028,935円
外国債券パッシブファンド(適 格機関投資家限定)	3,765,907,771円	3,317,960,151円
先進国債券パッシブファンド (適格機関投資家限定)	576,382,992円	6,089,139,432円
D I A Mワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	107,448,126円	98,447,200円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25VA(適格機関投 資家限定)	968,520,974円	865,553,058円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投 資家限定)	708,041,760円	673,936,192円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	57,495,581円	54,234,282円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	107,057,634円	95,349,652円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	26,555,966円	24,565,759円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	10,750,815円	8,207,078円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	72,188,716円	67,112,843円
D I A M世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	85,457,559円	78,798,617円
D I A Mバランスファンド25 VA(適格機関投資家限定)	3,796,951,947円	3,542,245,525円

D I A Mバランスファンド3 7.5 V A (適格機関投資家限 定)	2,498,788,864円	2,325,205,914円
D I A Mバランスファンド50 V A (適格機関投資家限定)	4,222,249,727円	3,988,538,303円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	766,253,872円	728,225,171円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	515,526,816円	302,506,981円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30 V A (適格機関投資家限定)	3,592,931,221円	3,306,642,102円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	8,998,213,463円	3,455,343,587円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	13,975,529円	13,975,529円
D I A M世界バランスファンド 55 V A (適格機関投資家限 定)	82,547,070円	17,793,458円
D I A M世界バランスファンド 35 V A (適格機関投資家限 定)	2,967,288,873円	342,809,371円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	15,212,015,467円	12,335,191,066円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	19,892,468,598円	19,419,236,137円
D I A Mバランス30 V A (適 格機関投資家限定)	2,361,904円	14,183,366円
D I A Mバランス50 V A (適 格機関投資家限定)	34,508,457円	11,197,861円
D I A Mバランス70 V A (適 格機関投資家限定)	5,621,656円	5,596,870円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	17,700,778,938円	17,309,780,028円
D I A M世界バランス25 V A (適格機関投資家限定)	107,612,203円	100,875,970円
D I A Mバランス20 V A (適 格機関投資家限定)	83,137,353円	112,194,198円
D I A Mバランス40 V A (適 格機関投資家限定)	59,633,095円	368,536円
D I A Mバランス60 V A (適 格機関投資家限定)	165,250円	166,959円
計	121,490,410,134円	114,462,156,951円
2. 受益権の総数	121,490,410,134口	114,462,156,951口



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	平成30年2月26日 現在				平成30年8月26日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	326,384,024	-	326,319,240	64,784	407,380,000	-	407,361,208	18,792
アメリカ・ドル	112,189,343	-	112,143,010	46,333	-	-	-	-
イギリス・ポ ンド	23,904,192	-	23,904,000	192	363,210,000	-	363,200,078	9,922
シンガポール・ ドル	-	-	-	-	21,280,000	-	21,279,999	1
マレーシア・リ ンギット	35,800,875	-	35,925,800	124,925	-	-	-	-
ユーロ	130,597,950	-	130,470,270	127,680	-	-	-	-
南アフリカ・ラ ンド	23,891,664	-	23,876,160	15,504	22,890,000	-	22,881,131	8,869
合計	326,384,024	-	326,319,240	64,784	407,380,000	-	407,361,208	18,792

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。  
・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成30年2月26日現在	平成30年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.7782円	1.8066円
(1万口当たり純資産額)	(17,782円)	(18,066円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2018年8月31日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	
		(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	
		(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2018年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,207,316,840,603
追加型株式投資信託	853	13,043,312,848,128
単位型公社債投資信託	48	194,109,113,884
単位型株式投資信託	146	978,340,252,718
合計	1,085	15,423,079,055,333

**(3) 【その他】****(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項**

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

**(2) 訴訟事件その他の重要事項**

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第33期事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。



## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	27,972,477	49,071,217
金銭の信託	12,366,219	12,083,824
有価証券	297,560	-
未収委託者報酬	10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬	7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬	316,414	341,689
未収収益	52,278	59,526
前払費用	533,411	569,431
繰延税金資産	678,104	842,996
その他	445,717	427,238
流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産		
有形固定資産	1,900,343	1,643,826
建物	1 1,243,812	1 1,156,953
器具備品	1 656,235	1 476,504
建設仮勘定	295	10,368
無形固定資産	1,614,084	1,934,700
商標権	5	-
ソフトウェア	1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定	98,483	904,389
電話加入権	3,934	3,931
電信電話専用施設利用権	103	60
投資その他の資産	10,055,336	7,427,316
投資有価証券	3,265,786	1,721,433
関係会社株式	3,306,296	3,229,196
長期差入保証金	1,800,827	1,518,725
前払年金費用	686,322	-
繰延税金資産	893,887	856,537
その他	102,215	101,425
固定資産計	13,569,764	11,005,844
資産合計	73,646,227	90,745,010

(単位:千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728
未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

(単位:千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計上の見積りの変更

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 追加情報

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

## 1.関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

## 2.固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1



## 3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

## 4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

## 5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧日本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

## (株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式					

## 第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引及び株価指数先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 第33期(平成30年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	717,905	2	79,146

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

## 第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

## 4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(其他有価証券)減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-



## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254
繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720

繰延税金資産の純額

1,571,992

1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## (1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理 等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬の 支払	100,000  7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託銀行 業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。  
 (注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。  
 (注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。  
 (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## (1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年10月12日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMDCバランス30インデックスファンドの平成30年2月27日から平成30年8月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DIAMDCバランス30インデックスファンドの平成30年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年2月27日から平成30年8月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## その他の事項

ファンドの平成30年2月26日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成29年10月11日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年4月11日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。





## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年10月12日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMDCバランス50インデックスファンドの平成30年2月27日から平成30年8月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DIAMDCバランス50インデックスファンドの平成30年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年2月27日から平成30年8月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## その他の事項

ファンドの平成30年2月26日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成29年10月11日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年4月11日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年10月12日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMDCバランス70インデックスファンドの平成30年2月27日から平成30年8月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DIAMDCバランス70インデックスファンドの平成30年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年2月27日から平成30年8月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## その他の事項

ファンドの平成30年2月26日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成29年10月11日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年4月11日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

